



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月31日

上場会社名 株式会社 十六銀行

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 8 3 5 6

URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 取締役頭取 小島 伸夫

問合せ先責任者 取締役経営企画部長 村松 肇

TEL (058) 265-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	31,129	10.2	6,643	△22.3	3,115	△55.1
19年3月期第1四半期	28,258	0.1	8,555	43.5	6,941	140.8
19年3月期	118,614		25,564		13,845	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	8	55	—	—
19年3月期第1四半期	18	98	—	—
19年3月期	37	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期第1四半期	4,236,566	292,082	292,082	6.5	753	23	
19年3月期第1四半期	4,092,063	260,207	260,207	6.0	667	93	
19年3月期	4,186,040	287,164	287,164	6.4	740	16	

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は7ページ「自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第1四半期末
	円 銭
19年3月期第1四半期	_____
20年3月期第1四半期	_____

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

平成20年3月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、平成19年5月23日公表値から変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	64,000	16.1	13,000	△7.1	7,050	△22.8	19	34
通期	125,000	5.4	26,500	3.7	14,600	5.5	40	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が増加しましたことなどから前年同期比 28 億 71 百万円増加し 311 億 29 百万円となりました。経常費用は、預金利息および貸倒引当金繰入額が増加しましたことなどから、前年同期比 47 億 83 百万円増加し 244 億 86 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 19 億 12 百万円減少し 66 億 43 百万円となりました。また、貸倒引当金戻入益の減少などから特別損益は前年同期比 40 億 69 百万円減少し、四半期純利益は前年同期比 38 億 26 百万円減少し 31 億 15 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、団塊の世代が大量退職期を迎えるなか、貯蓄ニーズの高まりにお応えするため、各種営業施策を通じて積極的に預金の獲得を図り、低コストかつ安定的な資金の調達に努めました。この結果、平成 19 年 6 月末の預金残高は、前連結会計年度末比 395 億 66 百万円増加し、3 兆 6,556 億 70 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えしました結果、平成 19 年 6 月末の貸出金残高は、前連結会計年度末比 171 億 77 百万円減少し、2 兆 7,894 億 74 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました結果、平成 19 年 6 月末の有価証券残高は前連結会計年度末比 946 億 38 百万円増加し、1 兆 1,033 億 76 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 5 月 23 日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

①貸倒引当金の計上基準

平成 19 年 6 月末の債務者格付けに基づく対象債権残高に対し、平成 19 年 9 月期において適用すると見込まれる予想損失率に基づき計上しております。

②法人税等の計上基準

税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算定しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が公表されたことに伴い、当四半期から役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方と比べ、税金等調整前四半期純利益は 418 百万円減少しております。

(時効預金払戻損失引当金)

従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が公表されたことに伴い、当四半期から時効預金払戻損失引当金を計上しております。

この結果、従来の方と比べ、税金等調整前四半期純利益は 446 百万円減少しております。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	前年同四半期末	当 四 半 期 末	増 減		(参考)前期末
		(平成19年3月期 第1四半期末)	(平成20年3月期 第1四半期末)	金額	増減率	(平成19年3月期末)
		金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)						
現 金 預 け 金		92,818	161,590	68,772	74.1	194,294
コーロローン及び買入手形		50,000	2,202	△47,798	△95.6	—
買入金銭債権		1	0	△1	△100.0	0
商品有価証券		2,882	2,431	△451	△15.6	3,042
金銭の信託		12,935	9,997	△2,938	△22.7	8,000
有価証券		1,014,720	1,103,376	88,656	8.7	1,008,738
貸出金		2,719,034	2,789,474	70,440	2.6	2,806,651
外国為替		4,252	3,417	△835	△19.6	3,360
その他資産		41,750	49,847	8,097	19.4	46,424
有形固定資産		108,538	113,208	4,670	4.3	113,336
無形固定資産		12,871	16,061	3,190	24.8	15,537
繰延税金資産		1,912	1,816	△96	△5.0	1,788
支払承諾見返金		74,835	32,659	△42,176	△56.4	32,871
貸倒引当金		△44,491	△49,519	△5,028	11.3	△48,006
資産の部合計		4,092,063	4,236,566	144,503	3.5	4,186,040
(負債の部)						
預渡性預金		3,548,549	3,655,670	107,121	3.0	3,616,104
コーロマネー及び売渡手形		36,126	36,086	△40	△0.1	41,299
債券貸借取引受入担保金		21,364	34,143	12,779	59.8	18,888
借入金		24,193	25,520	1,327	5.5	23,833
外国為替		45,450	47,479	2,029	4.5	51,637
社外		499	615	116	23.2	738
その他の負債		—	15,000	15,000	—	15,000
賞与引当金		41,318	47,218	5,900	14.3	49,443
役員賞与引当金		—	—	—	—	1,466
退職給付引当金		—	—	—	—	61
役員退職慰労引当金		9,674	7,105	△2,569	△26.6	7,367
時効預金払戻損失引当金		—	418	—	—	—
繰延税金負債		—	446	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債		19,216	31,546	12,330	64.2	29,590
負債のれ		10,610	10,572	△38	△0.4	10,572
支払承諾		16	—	△16	△100.0	—
支払承諾		74,835	32,659	△42,176	△56.4	32,871
負債の部合計		3,831,856	3,944,484	112,628	2.9	3,898,876
(純資産の部)						
資本金		36,839	36,839	—	—	36,839
資本剰余金		25,369	25,362	△7	△0.0	25,362
利益剰余金		104,081	111,605	7,524	7.2	109,765
自己株式		△616	△1,181	△565	91.7	△1,139
株主資本合計		165,673	172,625	6,952	4.2	170,827
その他有価証券評価差額金		65,662	89,019	23,357	35.6	86,112
繰延ヘッジ損益		△99	△19	80	△80.8	△37
土地再評価差額金		13,010	12,953	△57	△0.4	12,953
評価・換算差額等合計		78,574	101,952	23,378	29.8	99,028
少数株主持分		15,959	17,503	1,544	9.7	17,308
純資産の部合計		260,207	292,082	31,875	12.2	287,164
負債及び純資産の部合計		4,092,063	4,236,566	144,503	3.5	4,186,040

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	前年同四半期	当四半期	増減		(参考)前期
		(平成19年3月期 第1四半期)	(平成20年3月期 第1四半期)	金額	増減率	(平成19年3月期)
		金額	金額	金額	増減率	金額
経常収益		28,258	31,129	2,871	10.2	118,614
資金運用収益		17,521	19,869	2,348	13.4	70,313
(うち貸出金利息)	(13,007)	(14,754)	(1,747)	(13.4)	(54,812)
(うち有価証券利息配当金)	(4,418)	(4,948)	(530)	(12.0)	(15,119)
役員取引等収益		4,424	4,381	△43	△1.0	17,691
その他業務収益		5,117	5,701	584	11.4	22,790
その他経常収益		1,195	1,177	△18	△1.5	7,818
経常費用		19,703	24,486	4,783	24.3	93,049
資金調達費用		895	3,290	2,395	267.6	7,296
(うち預金利息)	(449)	(2,318)	(1,869)	(416.3)	(4,711)
役員取引等費用		1,063	1,098	35	3.3	4,399
その他業務費用		4,591	4,849	258	5.6	19,957
営業経費		12,722	12,808	86	0.7	49,087
その他経常費用		429	2,439	2,010	468.5	12,308
経常利益		8,555	6,643	△1,912	△22.3	25,564
特別利益		3,256	49	△3,207	△98.5	104
特別損失		77	940	863	—	499
税金等調整前四半期(当期)純利益		11,734	5,751	△5,983	△51.0	25,169
法人税、住民税及び事業税		4,456	2,374	△2,082	△46.7	7,942
法人税等調整額		—	—	—	—	2,103
少数株主利益		336	261	△75	△22.3	1,278
四半期(当期)純利益		6,941	3,115	△3,826	△55.1	13,845

平成20年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

平成20年3月期第1四半期のコア業務純益は73億円(中間期予想値143億円の51%)、経常利益は61億円(中間期予想値120億円の51%)、四半期純利益は30億円(中間期予想値70億円の43%)となり、概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

(単位:億円)

[]内は中間期の業績予想値	平成19年3月期 第1四半期 (A)	平成20年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)	(参考) 平成19年3月期 実績
経常収益 [515 億円]	225	248	23	951
業務粗利益	189	192	3	730
資金利益	164	164	0	624
役務取引等利益	25	24	△1	100
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	△0 (△1)	2 (-)	2 (1)	4 (△1)
経費	119	119	△0	461
一般貸倒引当金繰入額	-	13	13	19
業務純益 [128 億円]	70	59	△11	249
コア業務純益 (注1) [143 億円]	71	73	2	270
臨時損益	6	1	△5	△18
不良債権処理額	0	7	7	81
株式等関係損益	1	6	5	42
その他臨時損益	5	3	△2	20
経常利益 [120 億円]	76	61	△15	230
特別損益	34	△8	△42	△2
うち貸倒引当金戻入益 (注2)	35	-	△35	-
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度分)	-	4	4	-
うち時効預金払戻損失引当金繰入額(過年度分)	-	5	5	-
税引前四半期(当期)純利益	111	52	△59	227
四半期(当期)純利益 [70 億円]	69	30	△39	136

(注) 1. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(5勘定戻)

2. 貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過の場合は、特別利益に「貸倒引当金戻入益」として計上しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、平成18年6月末比97億円増加し1,219億円となりました。
また、総与信に占める割合は、4.21%となりました。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成18年6月末	平成19年6月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	220	203
危険債権	753	687	679
要管理債権	200	312	252
合計	1,122	1,219	1,135
総与信に占める割合(%)	3.98%	4.21%	3.90%

(注) 1. 平成19年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成19年6月末の連結自己資本比率は10.22%、連結Tier I比率は7.97%となりました。
また、平成19年9月末の連結自己資本比率は10.1%程度、連結Tier I比率は7.9%程度を予想しております。

【連結】

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成19年6月末 (実績)	平成19年9月末 (予想値)	平成19年3月末 (実績)
(1) 自己資本比率	10.22%	10.1%程度	10.55%
うちTier I比率	7.97%	7.9%程度	7.91%
(2) Tier I	1,899		1,865
(3) Tier II	572		657
(4) 控除項目	35		36
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,436		2,486
(6) リスク・アセット等	23,818		23,561
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	952		942

【単体】

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成19年6月末 (実績)	平成19年9月末 (予想値)	平成19年3月末 (実績)
(1) 自己資本比率	9.72%	9.6%程度	10.05%
うちTier I比率	7.36%	7.3%程度	7.29%
(2) Tier I	1,704		1,674
(3) Tier II	568		653
(4) 控除項目	20		20
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,252		2,306
(6) リスク・アセット等	23,160		22,949
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	926		917

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成18年6月末比337億円増加し1,426億円の評価益となりました。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成18年6月末				平成19年6月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	9,587	1,089	1,208	118	10,406	1,426	1,508	82	9,467	1,377	1,409	31
株式	2,096	1,165	1,173	7	2,415	1,466	1,470	4	2,291	1,356	1,360	3
債券	6,236	△75	20	95	6,883	△54	11	66	6,190	4	25	21
その他	1,255	△1	14	15	1,106	14	25	11	986	16	23	7

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成18年6月末				平成19年6月末				平成19年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	26	0	0	0	23	0	0	0	23	0	0	0
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. デリバティブ取引【単体】

当行は、お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を行っております。

(1) 金利関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成18年6月末			平成19年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	232	△1	△1	192	△0	△0	209	△0	△0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△1			△0			△0

(2) 通貨関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成18年6月末			平成19年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,226	5	5	4,365	6	6	4,620	5	5
	為替予約	242	0	0	187	1	1	219	1	1
	通貨オプション	3,186	14	14	4,185	△0	17	4,308	△0	18
	合計			20			25			24

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	平成18年6月末			平成19年6月末			平成19年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	183	△0	△0	—	—	—	—	—	—
	合計		△0			—			—

6. 預金、貸出金の残高【単体】

- ・預金につきましては、団塊の世代が大量退職期を迎えるなか、貯蓄ニーズの高まりにお応えするため、各種営業施策を通じて積極的に預金の獲得を図り、低コストかつ安定的な資金の調達に努めました。この結果、平成19年6月末の預金残高は、平成19年3月末比382億円増加し、3兆6,630億円となりました。また、個人預り資産残高につきましては、投資志向の一層の強まりから益々多様化する資産運用ニーズに対して、投資信託、公共債、年金保険等各種投資型商品を積極的に提案・提供し、個人を中心とした預り資産の増強に努めました。この結果、平成19年6月末の個人預り資産残高は、平成19年3月末比681億円増加し、3兆150億円となりました。
- ・貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に応えました。結果、平成19年6月末の貸出金残高は、平成19年3月末比170億円減少し、2兆8,055億円となりました。また、消費者ローン残高は、平成19年3月末比107億円増加し、6,529億円となりました。

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成18年6月末	平成19年6月末		平成19年3月末
預金(末残)	35,561	36,630		36,248
うち個人預金	24,038	25,024		24,532
貸出金(末残)	27,371	28,055		28,225
うち消費者ローン	6,150	6,529		6,422

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成18年6月末	平成19年6月末		平成19年3月末
預金	24,038	25,024		24,532
投資信託	893	1,531		1,389
公共債	2,265	2,181		2,222
個人年金保険等	1,041	1,413		1,325
合計	28,238	30,150		29,469

以上